TRANSMITTER

Patent number:

JP8251246

Publication date:

1996-09-27

Inventor:

MATSUOKA AKIHIKO; TAKEMOTO MAKOTO:

TAKAHASHI KENICHI; MISAIZU KIMIHIDE

Applicant:

MATSUSHITA ELECTRIC IND CO LTD

Classification: - international:

H04B7/005; H04L27/20; H04L27/36; H04B7/005:

H04L27/20; H04L27/34; (IPC1-7): H04L27/36;

H04B7/005; H04L27/20

- european:

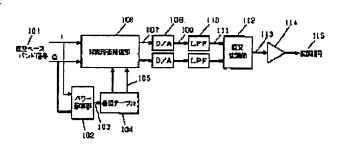
Application number: JP19950049617 19950309 Priority number(s): JP19950049617 19950309

Report a data error here

Abstract of JP8251246

PURPOSE: To suppress and highly accurately compensate nonlinear distortion generated in an amplifier relating to the communication equipment of a radio communication system

using a digital modulation system. CONSTITUTION: This transmitter is provided with a power calculation part 102 for obtaining the power of transmission signals from digitally modulated transmission orthogonal base band signals 101 by calculation, a table reference part 014 for referring to a prepared nonlinear distortion compensation table by using the value 103 of the calculated power and a nonlinear distortion compensation part 106 for compensating the nonlinear distortion of the orthogonal base band signals by using complex distortion compensation data 105 referred to. Then, by referring to the table by using the power value 103 of the transmission signals, the size of the table reference part 104 is substantially reduced. Also, by compensating the nonlinear distortion by using a digital complex product in the nonlinear distortion compensation part 106, the effect of an analog circuit is suppressed.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-251246

(43)公開日 平成8年(1996)9月27日

			eterate D. J.		Number - with ma			
			審査請求未	大精 水糖	₹項の数7	OL	(全 12 頁	()
(21)出願番		持顧平7-49617	 (- / L -1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	 0005821 下電器産業				_

(72)発明者 松岡 昭彦 大阪府門直

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器

大阪府門真市大字門真1006番地

産業株式会社内

(72)発明者 竹本 誠

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器

産業株式会社内

(72)発明者 髙橋 憲一

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器

産業株式会社内

(74)代理人 弁理士 滝本 智之 (外1名)

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 送信装置

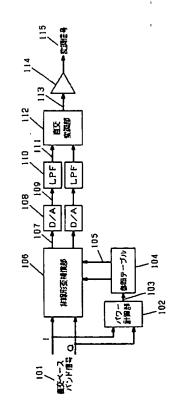
(57)【要約】

(22)出願日

【目的】 ディジタル変調方式を用いた無線通信システムの通信装置に関し、増幅器で発生する非線形歪を抑えて高精度に補償することができる。

平成7年(1995)3月9日

【構成】 ディジタル変調した送信直交ベースバンド信号101から、送信信号のパワーを計算により求めるパワー計算部102と、計算したパワーの値103を用いてあらかじめ用意した非線形歪補償テーブルを参照するテーブル参照部104と、参照された複素歪補償データ105を用いて直交ベースパンド信号の非線形歪補償を行う非線形歪補償部106を設け、送信信号のパワー値103を用いてテーブル参照を行うことで、テーブル参照部104の大きさを大幅に縮小することができる。また、非線形歪補償部106でデジタルの複素積を用いて非線形歪の補償を行うことで、アナログ回路の影響を低く抑えることができる。



20

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ディジタル変調方式を用いた無線通信システムのディジタル変調した送信直交ベースパンド信号から、送信信号のパワーを計算により求めるパワー計算部と、その計算したパワーの値を用いてあらかじめ用意した非線形歪補償テーブルを参照するテーブル参照部と、その参照された非線形歪補償データを用いて直交ベースパンド信号の非線形歪補償を行う非線形歪補償部を具備した送信装置。

【請求項2】 ディジタル変調方式を用いた無線通信システムのディジタル変調した送信直交ベースバンド信号から、送信信号のパワーを計算により求めるパワー計算部と、その計算したパワーの値を用いてあらかじめ用意した振幅歪補償テーブルを参照するテーブル参照部と、直交ベースパンド信号を直交変調する直交変調部と、前記テーブル参照部により参照された振幅歪補償データを用いて変調信号の振幅歪補償を行う振幅歪補償部を具備した送信装置。

【請求項3】 ディジタル変調方式を用いた無線通信シ ステムのディジタル変調した送信直交ベースパンド信号 から、送信信号のパワーを計算により求めるパワー計算 部と、その計算したパワーの値を用いてあらかじめ用意 した非線形歪補償テーブルを参照するテーブル参照部 と、その参照された非線形歪補償データを用いて直交べ ースパンド信号の非線形歪補償を行う非線形歪補償部 と、前記直交ベースパンド信号を直交変調する直交変調 部と、その変調信号を増幅する増幅器と、その増幅した 変調信号を分配する分配器と、その分配した変調信号を 直交検波する直交検波部と、その直交検波した直交ペー スパンド信号をディジタル変換するA/D変換部と、そ のA/D変換したペースパンド信号と送信したペースパ ンド信号を比較して誤差を算出する誤差計算部と、その 計算した誤差に基づいて参照テーブルの内容を更新する テーブル更新部を具備した送信装置。

【請求項4】 ディジタル変調方式を用いた無線通信シ ステムのディジタル変調した送信直交ペースパンド信号 から、送信信号のパワーを計算により求めるパワー計算 部と、その計算したパワーの値を用いてあらかじめ用意 した歪補償テーブルを参照するテーブル参照部と、前記 直交ペースパンド信号を直交変調する直交変調部と、前 記テーブル参照部により参照された振幅歪補償データを 用いて変調信号の振幅歪補償を行う振幅歪補償部と、前 記変調信号を増幅する増幅器と、その増幅した変調信号 を分配する分配器と、その分配した変調信号を直交検波 する直交検波部と、その直交検波した直交ペースパンド 信号をディジタル変換するA/D変換部と、そのA/D 変換したペースパンド信号と送信したペースパンド信号 を比較して誤差を算出する誤差計算部と、その計算した 誤差に基づいて参照テーブルの内容を更新するテーブル 更新部を具備した送信装置。

ディジタル変調方式を用いた無線通信シ 【請求項5】 ステムのディジタル変調した送信直交ベースバンド信号 から、送信信号のパワーを計算により求めるパワー計算 部と、その計算したパワーの値を用いてアドレスを決定 するアドレス参照部と、あらかじめ用意した非線形歪補 償テーブルを参照するテーブル参照部と、その参照され た非線形歪補償データを用いて直交ベースパンド信号の 非線形歪補償を行う非線形歪補償部と、前記直交ペース パンド信号を直交変調する直交変調部と、前記変調信号 を増幅する増幅器と、その増幅した変調信号を分配する 分配器と、その分配した変調信号を直交検波する直交検 波部と、その直交検波した直交ペースパンド信号をディ ジタル変換するA/D変換部と、そのA/D変換したべ ースパンド信号と送信したベースパンド信号を比較して 誤差を算出する誤差計算部と、その計算した誤差に基づ いてアドレス参照テーブルの内容を更新するテーブル更 新部を具備した送信装置。

2

【請求項6】 ディジタル変調方式を用いた無線通信シ ステムのディジタル変調した送信直交ベースパンド信号 から、送信信号のパワーを計算により求めるパワー計算 部と、その計算したパワーの値からアドレスを計算する アドレス計算部と、あらかじめ用意した非線形歪補償テ ーブルを参照するテーブル参照部と、その参照された非 線形歪補償データを用いて直交ペースパンド信号の非線 形歪補償を行う非線形歪補償部と、前記直交ベースパン ド信号を直交変調する直交変調部と、前記変調信号を増 幅する増幅器と、その増幅した変調信号を分配する分配 器と、その分配した変調信号を直交検波する直交検波部 と、その直交検波した直交ペースパンド信号をディジタ ル変換するA/D変換部と、そのA/D変換したベース バンド信号と送信したペースパンド信号を比較して誤差 を算出する誤差計算部と、その計算した誤差に基づいて アドレス計算部内部の係数の値を更新するテーブル更新 部を具備した送信装置。

【請求項7】 ディジタル変調方式を用いた無線通信シ ステムのトーン信号を発生させるトーン信号発生部と、 入力信号のパワーを計算により求めるパワー計算部と、 その計算したパワーの値を用いてあらかじめ用意した非 線形歪補債テーブルを参照するテーブル参照部と、その 40 参照された非線形歪補償データを用いて直交ペースパン ド信号の非線形歪補償を行う非線形歪補償部と、前記直 交ペースパンド信号を直交変調する直交変調部と、前記 変調信号を増幅する増幅器と、その増幅した変調信号を 滅衰する滅衰器と、その減衰した変調信号から3次の歪 成分を取り出すためのフィルタ部と、その取り出した3 次の歪成分のパワーを検出するパワー検出部と、その検 出した3次の歪成分のパワーを小さくするように参照テ ープルの内容を更新するテープル更新部を具備した送信 装置。

50 【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明はディジタル変調方式を用 いた無線通信システムの通信機に利用され、簡単な演算 と少ない参照テーブル数で送信系の増幅器で発生する非 線形歪を補償する送信装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】近年、ディジタル変調方式を用いた移動 体通信システムの研究開発が盛んである。無線端末の省 電力化をはかるため送信系の増幅器に高効率のものを適 用すると、非線形歪が多く発生しやすくなる。したがっ 10 て非線形歪の補償を何らかの方法で行う必要があるが、 1つの手段として、送信ペースパンド信号の値を用いて 歪補償テープルを参照し、振幅と位相の非線形歪補償を 行う方法がある。

【0003】以下に従来の送信装置について説明する。 図8は従来の送信装置のプロック構成を示すものであ る。図8において、801は送信ディジタル直交ペース パンド信号である。802は非線形歪補償用の参照テー プルで、803は振幅歪補償データ、804は位相歪補 償データである。805はディジタルデータをアナログ 20 値に変換するD/A変換部、806は変換されたアナロ グ直交ペースパンド信号である。807は送信信号の帯 域制限をするための低域通過フィルタ、808は帯域制 限された直交ペースパンド信号である。809は直交変 調部、810は変調信号である。811は振幅歪補償用 の利得制御増幅器、812は振幅歪補償された変調信 号、813は位相歪補償用の移相器、814は振幅およ び移相歪補償された変調信号で、816は送信系の増幅 器、817は送信変調信号である。

【0004】以上のように構成された送信装置につい て、以下その動作について説明する。まず、送信ディジ タル直交ペースパンド信号801はD/A変換部805 でアナログ値に変換され、低域通過フィルタ807で帯 域制限された後、直交変調部809で直交変調されて変 調信号810となる。同時に、送信ディジタル直交ペー スパンド信号801の値をアドレスとして参照テープル 802を参照し、振幅歪補償データ803と位相歪補償 データ804を得る。

【0005】つぎに、利得制御増幅器811で振幅歪補 償データ803を用いて振幅歪補償を行い、移相器81 3 で位相歪補償データ804を用いて位相歪補償を行っ て、振幅および位相歪補償された変調信号814を得 る。

【0006】最後に、振幅および位相歪補償された変調 信号814を送信系の増幅816で増幅し送信変調信号 817を出力する。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら上記の従 来の構成では、ディジタル直交ペースパンド信号のデー

歪補償用の参照テーブルが非常に大きくなってしまうこ と、利得制御増幅器や移相器自体は無歪である必要があ ることなどの課題を有していた。

【0008】本発明は上記従来の課題を解決するもの で、ディジタル変調方式を用いた無線通信システムの通 信機において、簡単な演算と少ない参照テーブル数で送 信系の増幅器で発生する非線形歪を補償する送信装置を 提供することを目的とする。

[0009]

【課題を解決するための手段】この目的を達成するため に本発明の送信装置は、ディジタル変調した送信直交べ ースパンド信号から、送信信号のパワーを計算により求 めるパワー計算部と、計算したパワーの値を用いてあら かじめ用意した非線形歪補償テーブルを参照するテーブ ル参照部と、参照された非線形歪補償データを用いて直 交ペースパンド信号の非線形歪補償を行う非線形歪補償 部を具備し、送信信号のパワーの値を用いて非線形歪補 償テーブルを参照し、複素データを用いたディジタル演 算によって非線形歪を補償する構成を有している。

[0010]

【作用】この構成によって、参照テーブルの大きさを大 幅に縮小することができる。また、アナログ回路である 利得制御増幅器および移相器を用いずに、ディジタルの 複素演算によって非線形歪補償を行うため、利得制御増 幅器および移相器の歪を考慮する必要がなく、簡単なデ ィジタル演算によって非線形歪補償を実現ずることがで きる。

[0011]

【実施例】

(実施例1)以下、本発明の第1の実施例について図面 を参照しながら説明する。図1は本発明の第1の実施例 における送信装置のプロック結線図である。

【0012】図1において、101は送信ディジタル直 交ペースパンド信号、102はパワー計算部、103は パワー計算部102で計算した振幅値、104は非線形 **歪補償用の参照テーブル、105は直交化した非線形歪** 補償データ、106は非線形歪補償部、107は非線形 歪補償された直交ベースパンド信号、108はD/A変 換部、109はアナログ直交ペースパンド信号、110 は帯域制限用の低域通過フィルタ、111は帯域制限さ れたアナログ直交ペースパンド信号、112は直交変調 器、113は変調信号、114は送信系の増幅器、11 5は増幅した送信変調信号である。

【001:3】以上のように構成された送信装置につい て、図1を用いてその動作について説明する。

【0014】まず、パワー計算部102で送信ディジタ ル直交ペースパンド信号101から、送信信号の振幅値 103を計算する。つぎに、計算した送信信号の振幅値 103をアドレスとして非線形歪補債用の参照テーブル 夕の2倍のビット数のアドレスが必要になるため非線形 50 104を参照し、あらかじめ計算した送信系の非線形歪

特性の逆特性を持つ非線形歪補償データを直交化した非 線形歪補償データ105として得る。

【0015】非線形歪補償部106では送信ディジタル 直交ペースパンド信号101と直交化した非線形歪補償 データ105の複素積を行い、非線形歪補償された直交 ペースパンド信号107を出力する。非線形歪補償され た直交ペースパンド信号107をD/A変換部108で アナログ信号に変換し低域通過フィルタ110によって 帯域制限を行い、アナログ直交ベースパンド信号111 を得る。

【0016】そして、直交変調器112で直交変調を行 い変調信号113にした後、送信系の増幅器114で必 要な大きさに増幅して送信変調信号115を出力する。

【0017】以上本実施例によれば、パワー計算部10 2、非線形歪補償用の参照テーブル104、非線形歪補 **償部106を設け、送信ディジタル直交ベースパンド信** 号101の振幅値103によって非線形歪補償用の参照 テーブル104を参照し、送信ディジタル直交ベースバ ンド信号101と直交化した非線形歪補償データ105 の複素積を非線形歪補償部106で行うことによって、 簡単な演算と少ない参照テーブル数で送信系の増幅器で 発生する非線形歪を補償することができる。

【0018】(実施例2)以下、本発明の第2の実施例 について図面を参照しながら説明する。図2は本発明の 第2の実施例における送信装置のプロック結線図であ る。

【0019】図2において、201は送信ディジタル直 交ペースパンド信号、202はパワー計算部、203は パワー計算部202で計算した振幅値、204は振幅で 補償用の参照テーブル、205は振幅歪補償データ、2 06はD/A変換部、207はアナログ直交ベースパン ド信号、208は帯域制限用の低域通過フィルタ、20 9は帯域制限されたアナログ直交ペースパンド信号、2 10は直交変調器、211は変調信号、212は振幅歪 補償用の利得制御増幅器、213は振幅歪補償された変 調信号、214は送信系の増幅器、215は増幅した送 信変調信号である。

【0020】以上のように構成された送信装置につい て、図2を用いてその動作について説明する。

【0021】まず、パワー計算部202で送信ディジタ ル直交ペースパンド信号201から、送信信号の振幅値 203を計算する。つぎに、計算した送信信号の振幅値 203をアドレスとして振幅歪補償用の参照テープル2 04を参照し、あらかじめ計算した送信系の振幅歪特性 の逆特性を持つ振幅歪補償データ205を得る。

【0022】一方、送信ディジタル直交ペースパンド信 号201をD/A変換部206でアナログ信号に変換し 低域通過フィルタ208によって帯域制限を行い、アナ ログ直交ペースパンド信号209を得る。

い変調信号211にした後、振幅歪補償用の利得制御増 幅器212で振幅歪補償データ205に基づいて振幅歪 補償を行い、振幅歪補償した変調信号213を得る。最 後に、増幅器214で必要な大きさに増幅して送信変調 信号215を出力する。

【0024】以上本実施例によれば、パワー計算部20 2、振幅歪補償用の参照テーブル204、振幅歪補償用 の利得制御増幅器212を設け、送信ディジタル直交ベ ースパンド信号201の振幅値203によって振幅歪補 振幅歪補償用の利得制御増幅器212で振幅歪補償デー タ205に基づいて振幅歪補償を行うことによって、簡 単な演算と少ない参照テーブル数で送信系の増幅器で発 生する振幅を補償することができる。

【0025】 (実施例3)以下、本発明の第3の実施例 について図面を参照しながら説明する。図3は本発明の 第3の実施例における送信装置のプロック結線図であ る。

【0026】図3において、301は送信ディジタル直 交ペースパンド信号、302はパワー計算部、303は パワー計算部302で計算した振幅値、304は非線形 ・査補償用の参照テープル、305は直交化した非線形歪 補償データ、306は非線形歪補償部、307は非線形 歪補償された直交ペースパンド信号、308はD/A変 換部、309はアナログ直交ペースパンド信号、310 は帯域制限用の低域通過フィルタ、311は帯域制限さ れたアナログ直交ペースパンド信号、312は直交変調 器、313は変調信号、314は送信系の増幅器、31 5は増幅した送信変調信号、316は分配器、317は 分配された送信変調信号、318は直交検波部、319 は直交検波した直交ペースパンド信号、320は帯域制 限用の低域通過フィルタ、321は帯域制限された直交 ペースパンド信号、322はA/D変換部、323はデ ィジタル直交ペースパンド信号、324はデータ遅延 部、325は遅延された送信ディジタル直交ペースパン ド信号、326は遅延された振幅値、327は誤差算出 部、328は誤差算出部327で算出された直交誤差信 号、329は参照テーブル更新部、330は直交化した 非線形歪補償データである。

【0027】以上のように構成された送信装置につい て、図3を用いてその動作について説明する。

【0028】まず、パワー計算部302で送信ディジタ ル直交ペースパンド信号301から、送信信号の振幅値 303を計算する。つぎに、計算した送信信号の振幅値 303をアドレスとして非線形歪補償用の参照テーブル 304を参照し、あらかじめ計算した送信系の非線形歪 特性の逆特性を持つ非線形歪補償データを直交化した非 線形歪補償データ305として得る。

【0029】非線形歪補償部306では送信ディジタル 【0023】そして、直交変調器210で直交変調を行 50 直交ペースパンド信号301と直交化した非線形歪補債

データ305の複素積を行い、非線形歪補償された直交 ペースパンド信号307を出力する。非線形歪補償され た直交ペースパンド信号307をD/A変換部308で アナログ信号に変換し低域通過フィルタ310によって 帯域制限を行い、アナログ直交ベースパンド信号311 を得る。

【0030】そして、直交変調器312で直交変調を行 い変調信号313にした後、送信系の増幅器314で必 要な大きさに増幅して送信変調信号315を出力する。 る。分配した送信変調信号317を直交検波部318で 直交検波し、帯域制限用の低域通過フィルタ320を通 した後、A/D変換部322でディジタル信号に変換 し、ディジタル直交ベースパンド信号323を得る。

【0031】一方、データ遅延部324では、送信ディ ジタル直交ペースパンド信号301および送信信号の振 幅値303をフィードパックループの時定数分だけ遅延 し、遅延された送信ディジタル直交ベースパンド信号3 25と遅延された振幅値326を出力する。誤差算出部 327で、ディジタル直交ペースパンド信号323と遅 20 延された送信ディジタル直交ペースパンド信号325の 差をとり、直交誤差信号328として出力する。

【0032】参照テーブル更新部329で、直交誤差信 号328に基づいて、遅延された振幅値326をアドレ スとして参照される直交化した非線形歪補償データ33 0を更新する。

【0033】以上本実施例によれば、パワー計算部30 2、非線形歪補償用の参照テーブル304、非線形歪補 償部306、分配器316、直交検波部318、データ 遅延部324、誤差算出部327、参照テーブル更新部 30 329を設け、送信ディジタル直交ベースパンド信号3 01の振幅値303によって非線形歪補償用の参照テー ブル304を参照し、送信ディジタル直交ペースパンド 信号301と直交化した非線形歪補償データ305の複 素積を非線形歪補償部306で行い、分配器316で分 配し、直交検波部318で直交検波して得られるディジ タル直交ペースパンド信号323と、データ遅延部32 4 で遅延させた送信ディジタル直交ペースパンド信号3 01の差を、誤差検出部327でとり、参照テーブル更 新部329で、直交誤差信号328に基づいて、非線形 ・企補償用の参照テーブル304の内容を更新することに よって、参照テーブル内の非線形歪補償データの誤差を フィードバックループを用いて低減することが可能にな り精度の高い非線形歪補償をすることができる。

【0034】 (実施例4) 以下、本発明の第4の実施例 について図面を参照しながら説明する。図4は本発明の 第4の実施例における送信装置のプロック結線図であ る。

【0035】図4において、401は送信ディジタル直 交ペースパンド信号、402はパワー計算部、403は 50 号428に基づいて、遅延された振幅値426をアドレ

パワー計算部402で計算した振幅値、404は振幅歪 補償用の参照テープル、405は振幅歪補償データ、4 06はD/A変換部、407はアナログ直交ベースパン ド信号、408は帯域制限用の低域通過フィルタ、40 9は帯域制限されたアナログ直交ベースパンド信号、4 10は直交変調器、411は変調信号、412は振幅歪 補償用の利得制御増幅器、413は振幅歪補償された変 調信号、414は送信系の増幅器、415は増幅した送 信変調信号、416は分配器、417は分配された送信 このとき、分配器 3 1 6 で送信変調信号 3 1 5 を分配す 10 変調信号、4 1 8 は直交検波部、4 1 9 は直交検波した 直交ベースパンド信号、420は帯域制限用の低域通過 フィルタ、421は帯域制限された直交ペースパンド信 号、422はA/D変換部、423はディジタル直交べ ースパンド信号、424はデータ遅延部、425は遅延 された送信ディジタル直交ペースパンド信号、426は 遅延された振幅値、427は誤差算出部、428は誤差 算出部427で算出された直交誤差信号、429は参照 テーブル更新部、430は振幅歪補償データである。

8

【0036】以上のように構成された送信装置につい て、図4を用いてその動作について説明する。

【0037】まず、パワー計算部402で送信ディジタ ル直交ペースパンド信号401から、送信信号の振幅値 403を計算する。つぎに、計算した送信信号の振幅値 403をアドレスとして振幅歪補償用の参照テープル4 04を参照し、あらかじめ計算した送信系の振幅歪特性 の逆特性を持つ振幅歪補償データ405を得る。

【0038】一方、送信ディジタル直交ベースパンド信 号401をD/A変換部406でアナログ信号に変換し 低域通過フィルタ408によって帯域制限を行い、アナ ログ直交ベースバンド信号409を得る。

【0039】そして、直交変調器410で直交変調を行 い変調信号411にした後、振幅歪補償用の利得制御増 幅器412で振幅歪補償データ405に基づいて振幅歪 補償を行った後、増幅器414で必要な大きさに増幅し て送信変調信号415を出力する。このとき、分配器4 16で送信変調信号415を分配する。分配した送信変 調信号417を直交検波部418で直交検波し、帯域制 限用の低域通過フィルタ420を通した後、A/D変換 部422でディジタル信号に変換し、ディジタル直交べ 40 ースパンド信号 4 2 3 を得る。

【0040】一方、データ遅延部424では、送信ディ ジタル直交ペースパンド信号401および送信信号の振 幅値403をフィードバックループの時定数分だけ遅延 し、遅延された送信ディジタル直交ペースパンド信号4 25と遅延された振幅値426を出力する。 誤差算出部 427で、ディジタル直交ペースパンド信号423と遅 延された送信ディジタル直交ペースパンド信号425の 差をとり、直交誤差信号428として出力する。

【0041】参照テーブル更新部42.9で、直交誤差信

を得る。

スとして参照された振幅歪補償データ430を更新する。

【0042】以上本実施例によれば、パワー計算部40 2、振幅歪補償用の参照テーブル404、振幅歪補償用 の利得制御増幅器412、分配器416、直交検波部4 18、データ遅延部424、誤差算出部427、参照テ ープル更新部429を設け、送信ディジタル直交ベース パンド信号401の振幅値403によって振幅歪補償用 の参照テープル404を参照し、変調信号411を振幅 歪補償用の利得制御増幅器412で振幅歪補償データ4 05に基づいて振幅歪補償を行い、分配器416で分配 し、直交検波部418で直交検波して得られるディジタ ル直交ペースパンド信号423と、データ遅延部424 で遅延させた送信ディジタル直交ペースパンド信号40 1の差を、誤差検出部427でとり、参照テーブル更新 部429で、直交誤差信号428に基づいて、振幅歪補 償用の参照テープル404の内容を更新することによっ て、参照テーブル内の振幅歪補償データの誤差をフィー ドバックループを用いて低減することが可能になり精度 の高い振幅で補償をすることができる。

【0043】(実施例5)以下、本発明の第5の実施例について図面を参照しながら説明する。図5は本発明の第5の実施例における送信装置のプロック結線図である。

【0044】図5において、501は送信ディジタル直 交ペースパンド信号、502はパワー計算部、503は パワー計算部502で計算した振幅値、504は振幅値 503を用いてアドレスを決定するアドレス参照部、5 05は参照されたアドレス、506は非線形歪補償用の 参照テーブル、507は直交化した非線形歪補償デー 夕、508は非線形歪補償部、509は非線形歪補償さ れた直交ペースパンド信号、510はD/A変換部、5 11はアナログ直交ベースパンド信号、512は帯域制 限用の低域通過フィルタ、513は帯域制限されたアナ ログ直交ペースパンド信号、514は直交変調器、51 5は変調信号、516は送信系の増幅器、517は増幅 した送信変調信号、518は分配器、519は分配され た送信変調信号、520は直交検波部、521は直交検 波した直交ペースパンド信号、522は帯域制限用の低 域通過フィルタ、523は帯域制限された直交ベースパ ンド信号、524はA/D変換部、525はディジタル 直交ペースパンド信号、526はデータ遅延部、527 は遅延された送信ディジタル直交ペースパンド信号、5 28は遅延された振幅値、529は誤差算出部、530 は誤差算出部529で算出された直交誤差信号、531 は参照テーブル更新部、532はアドレス参照部のデー タ、533は直交化した非線形歪補償データである。

【0045】以上のように構成された送信装置について、図5を用いてその動作について説明する。

【0046】まず、パワー計算部502で送信ディジタ 50 ンド信号525と、データ遅延部526で遅延させた送

ル直交ベースバンド信号501から、送信信号の振幅値503を計算する。つぎに、計算した送信信号の振幅値503をアドレスとしてアドレス参照部504を参照しアドレス変換を行う。参照されたアドレス505を用いて非線形歪補償用の参照テーブル506を参照し、あらかじめ計算した送信系の非線形歪特性の逆特性を持つ非線形歪補償データを、直交化した非線形歪補償データ507として得る。

10

【0047】非線形歪補償部508では送信ディジタル直交ペースパンド信号501と直交化した非線形歪補償データ507の複素積を行い、非線形歪補償された直交ペースパンド信号509を出力する。非線形歪補償された直交ペースパンド信号509をD/A変換部510でアナログ信号に変換し低域通過フィルタ512によって帯域制限を行い、アナログ直交ペースパンド信号513を得る。

い変調信号 5 1 5 にした後、送信系の増幅器 5 1 6 で必要な大きさに増幅して送信変調信号 5 1 7 を出力する。【0 0 4 9】このとき、分配器 5 1 8 で送信変調信号 5 1 7 を分配する。分配した送信変調信号 5 1 9 を直交検波部 5 2 0 で直交検波し、帯域制限用の低域通過フィルタ 5 2 2 を通した後、A/D変換部 5 2 4 でディジタル

信号に変換し、ディジタル直交ペースパンド信号525

【0048】そして、直交変調器514で直交変調を行

【0050】一方、データ遅延部526では、送信ディジタル直交ベースバンド信号501および送信信号の振幅値503をフィードバックループの時定数分だけ遅延し、遅延された送信ディジタル直交ベースバンド信号527と遅延された振幅値528を出力する。誤差算出部529で、ディジタル直交ベースバンド信号525と遅延された送信ディジタル直交ベースバンド信号527の差をとり、直交誤差信号530として出力する。

【0051】参照テーブル更新部531で、直交誤差信号530と直交化した非線形歪補償データ533を用いて、遅延された振幅値528をアドレスとして参照されるアドレス参照部のデータ532を更新する。

【0052】以上本実施例によれば、パワー計算部502、アドレス参照部504、非線形歪補債用の参照テープル506、非線形歪補債部508、分配器518、直交検波部520、データ遅延部526、誤差算出部529、参照テーブル更新部531を設け、送信ディジタル直交ベースパンド信号501の振幅値503をアドレスを換し、参照したアドレス505を用いて非線形歪補債用の参照テーブル506を参照し、送信ディジタル直交ベースパンド信号501と直交化した非線形歪補債データ507の複素積を非線形歪補債第508で行い、分配器518で分配し、直交検波部520で直交検波して得られるディジタル直交ベースパンド信号525と、データ遅延部526で遅延させた米

信ディジタル直交ペースパンド信号501の差を、誤差 検出部529でとり、参照テーブル更新部531で、直 交誤差信号530と直交化した非線形歪補償データ53 3を用いて、遅延された振幅値528をアドレスとして 参照されるアドレス参照部のデータ532を更新するこ とによって、少ない書き換え可能な参照テーブル数でフ ィードバックループを構成することが可能になり、小規 模な回路構成で精度の高い非線形歪補償をすることがで きる。

について図面を参照しながら説明する。図6は本発明の 第6の実施例における送信装置のプロック結線図であ る。

【0054】図6において、601は送信ディジタル直 交ペースパンド信号、602はパワー計算部、603は パワー計算部602で計算した振幅値、604は振幅値 603を用いてアドレスを計算するアドレス計算部、6 05は計算されたアドレス、606は非線形歪補償用の 参照テーブル、607は直交化した非線形歪補償デー タ、608は非線形歪補償部、609は非線形歪補償さ れた直交ベースパンド信号、610はD/A変換部、6 11はアナログ直交ベースパンド信号、612は帯域制 限用の低域通過フィルタ、613は帯域制限されたアナ ログ直交ベースパンド信号、614は直交変調器、61 5 は変調信号、616は送信系の増幅器、617は増幅 した送信変調信号、618は分配器、619は分配され た送信変調信号、620は直交検波部、621は直交検 波した直交ペースパンド信号、622は帯域制限用の低 域通過フィルタ、623は帯域制限された直交ペースパ ンド信号、624はA/D変換部、625はディジタル 直交ペースパンド信号、626はデータ遅延部、627 は遅延された送信ディジタル直交ベースパンド信号、6 28は遅延された振幅値、629は誤差算出部、630 は誤差算出部629で算出された直交誤差信号、631 は係数更新部、632はアドレス計算部の係数である。

【0055】以上のように構成された送信装置につい て、図6を用いてその動作について説明する。

【0056】まず、パワー計算部602で送信ディジタ ル直交ペースパンド信号601から、送信信号の振幅値 603を計算する。つぎに、計算した送信信号の振幅値 603を用いてアドレス計算部604でアドレス変換を 行う。計算されたアドレス605を用いて非線形歪補償 用の参照テープル606を参照し、あらかじめ計算した 送信系の非線形歪特性の逆特性を持つ非線形歪補償デー タを、直交化した非線形歪補償データ607として得 る。

【0057】非線形歪補償部608では送信ディジタル 直交ペースパンド信号601と直交化した非線形歪補償 データ607の複素積を行い、非線形歪補償された直交 ペースパンド信号609を出力する。非線形歪補償され 50

た直交ペースパンド信号609をD/A変換部610で アナログ信号に変換し低域通過フィルタ612によって 帯域制限を行い、アナログ直交ペースパンド信号613 を得る。

12

【0058】そして、直交変調器614で直交変調を行 い変調信号615にした後、送信系の増幅器616で必 要な大きさに増幅して送信変調信号617を出力する。 【0059】このとき、分配器618で送信変調信号5

17を分配する。分配した送信変調信号619を直交検 【0053】 (実施例6)以下、本発明の第6の実施例 10 波部620で直交検波し、帯域制限用の低域通過フィル タ622を通した後、A/D変換部624でディジタル 信号に変換し、ディジタル直交ベースパンド信号625 を得る。

> 【0060】一方、データ遅延部626では、送信ディ ジタル直交ペースパンド信号601および送信信号の振 幅値603をフィードパックループの時定数分だけ遅延 し、遅延された送信ディジタル直交ベースパンド信号6 27と遅延された振幅値628を出力する。誤差算出部 629で、ディジタル直交ベースパンド信号625と遅 延された送信ディジタル直交ペースパンド信号627の 差をとり、直交誤差信号630として出力する。係数更 新部631で、直交誤差信号630に基づいて、アドレ ス計算部の係数632を更新する。

> 【0061】以上本実施例によれば、パワー計算部60 2、アドレス計算部604、非線形歪補償用の参照テー ブル606、非線形歪補償部608、分配器618、直 交検波部620、データ遅延部626、誤差算出部62 9、係数更新部631を設け、送信ディジタル直交ベー スパンド信号601の振幅値603を用いてアドレス計 算部604でアドレス計算を行い、計算したアドレス6 05を用いて非線形歪補償用の参照テーブル606を参 **照し、送信ディジタル直交ペースパンド信号601と直** 交化した非線形歪補償データ607の複素積を非線形歪 補償部608で行い、分配器618で分配し、直交検波 部620で直交検波して得られるディジタル直交ベース パンド信号625と、データ遅延部626で遅延させた 送信ディジタル直交ペースパンド信号601の差を、誤 差検出部629でとり、参照テーブル更新部631で、 直交誤差信号630に基づいて、アドレス計算部の係数 632を更新することによって、書き換え可能な参照テ ープルを持たずにフィードバックループを構成すること が可能になり、小規模な回路構成で精度の高い非線形歪 補償をすることができる。

> 【0062】(実施例7)以下、本発明の第7の実施例 について図面を参照しながら説明する。図7は本発明の 第7の実施例における送信装置のブロック結線図であ

【0063】図7において、701は送信ディジタル直 交ペースパンド信号、702は切り替えスイッチ、70 3はトーン信号発生部、704は発生したトーン信号、

===

14

705はパワー計算部、706はパワー計算部705で 計算した振幅値、707は非線形歪補債用の参照テープ ル、708は直交化した非線形歪補償データ、709は 非線形歪補償部、710は非線形歪補償された直交ペー スパンド信号、711はD/A変換部、712はアナロ グ直交ペースパンド信号、713は帯域制限用の低域通 過フィルタ、714は帯域制限されたアナログ直交ペー スパンド信号、715は直交変調器、716は変調信 号、717は送信系の増幅器、718は増幅した送信変 調信号、719は切り替えスイッチ、720は減衰器、 721は減衰された送信変調信号、722は3次歪検出 用の帯域制限フィルタ、723は帯域制限され抽出され た3次歪成分、724はパワー検出部、725は検出さ れたパワーの値、726はデータ遅延部、727は遅延 された振幅値、728は参照テープル更新部、729は 直交化した非線形歪補償データである。

【0064】以上のように構成された送信装置につい て、図7を用いてその動作について説明する。

【0065】まず、切り替えスイッチ702をトーン信 号発生部703側に、切り替えスイッチ719を減衰器 720側に切り替えてトレーニングモードに入る。トー ン信号発生部703でトーン信号704を発生し、パワ 一計算部705でトーン信号704の振幅値706を計 算する。

【0066】つぎに、計算したトーン信号の振幅値70 6をアドレスとして非線形歪補償用の参照テープル70 7を参照し、あらかじめ計算した送信系の非線形歪特性 の逆特性を持つ非線形歪補償データを、直交化した非線 形歪補償データ708として得る。非線形歪補償部70 9ではトーン信号704と直交化した非線形歪補償デー タ708の複素積を行い、非線形歪補償された直交ペー スパンド信号710を出力する。非線形歪補償された直 交ペースパンド信号710をD/A変換部711でアナ ログ信号に変換し低域通過フィルタ713によって帯域 制限を行い、アナログ直交ペースパンド信号714を得

【0067】そして、直交変調器715で直交変調を行 い変調信号716にした後、送信系の増幅器717で必 要な大きさに増幅して送信変調信号718を出力する。 切り替えスイッチ719を経由した送信変調信号718 は減衰器720で減衰される。減衰された送信変調信号 721から3次歪検出用の帯域制限フィルタ722によ って3次歪成分723を抽出し、パワー検出部724で 3次歪成分のパワーを検出して、ディジタルのパワー検 出値725を得る。

【0068】一方、データ遅延部726では、トーン信 号の振幅値706をフィードバックループの時定数分だ け遅延し、遅延された振幅値727を出力する。参照テ ープル更新部728で、検出された3次歪成分のパワー

7をアドレスとして参照される直交化した非線形歪補信 データ729を更新する。

【0069】最後に、非線形歪補償用の参照テーブル7 07の更新が終了したところで切り替えスイッチ702 を送信ディジタル直交ペースパンド信号701側に、切 り替えスイッチ719を出力側に切り替えてデータ送信 モードに入る。

【0070】以上本実施例によれば、切り替えスイッチ 702、トーン信号発生部703、パワー計算部70 4、非線形歪補償用の参照テーブル707、非線形歪補 償部709、切り替えスイッチ719、減衰器720、 3次歪検出用の帯域制限フィルタ722、パワー検出部 724、データ遅延部726、参照テープル更新部72 8を設け、切り替えスイッチ702および719を切り 替えてトレーニングモードにした後で、トーン信号発生 部703で発生したトーン信号704の振幅値706に よって非線形歪補償用の参照テープル707を参照し、 トーン信号704と直交化した非線形歪補償データ70 8の複素積を非線形歪補償部709で行い、切り替えス イッチ719によってフィードパックされた送信変調信 号718を減衰器720で減衰し、帯域制限フィルタ7 22で3次歪成分だけを抽出したあと、パワー検出部7 24で検出した3次歪成分のパワー725を小さくする ように、参照テーブル更新部728で、データ遅延部7 26で遅延させたトーン信号の振幅値727をアドレス として参照される直交化した非線形歪補償データ729 を更新することによって、直交検波部を持たない簡単な 系でフィードバックループを構成することが可能にな り、小規模な回路構成で精度の高い非線形歪補償をする ことができる。

[0071]:

40

【発明の効果】以上のように本発明は、ディジタル変調 した送信直交ベースパンド信号から、送信信号のパワー を計算により求めるパワー計算部と、計算したパワーの 値を用いてあらかじめ用意した非線形歪補償テーブルを 参照するテーブル参照部と、参照された非線形歪補償デ ータを用いて直交ペースパンド信号の非線形歪補償を行 う非線形歪補債部と、直交ベースパンド信号を直交変調 する直交変調部と、変調信号を増幅する増幅器と、増幅 した変調信号を分配する分配器と、分配した変調信号を 直交検波する直交検波部と、直交検波した直交ペースパ ンド信号をディジタル変換するA/D変換部と、変換し たベースパンド信号と送信したベースパンド信号を比較 して誤差を算出する誤差計算部と、計算した誤差に基づ いて参照テーブルの内容を更新するテーブル更新部を具 備し、参照テーブル内の非線形歪補償データの値をフィ ードバックループを用いて更新する構成を有している。

【0072】この構成によって、少ない参照テープル数 と簡単なディジタル演算で、送信系の増幅器で発生する の値725が小さくなるように、遅延された振幅値7250 非線形歪を、アナログ回路の歪による影響を抑えて高精

度に補償することができる優れた送信装置を実現できる ものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施例における送信装置のプロ

【図2】本発明の第2の実施例における送信装置のプロ ック結線図

【図3】本発明の第3の実施例における送信装置のプロ ック結線図

【図4】本発明の第4の実施例における送信装置のプロ

【図5】本発明の第5の実施例における送信装置のプロ ック結線図

【図6】本発明の第6の実施例における送信装置のプロ ック結線図

【図7】本発明の第7の実施例における送信装置のプロ ック結線図

【図8】従来の送信装置のプロック結線図

【符号の説明】

102、202、302、402、502、602、7 20 631 係数更新部 05 パワー計算部

104、304、506、606、707、802 参

106、306、508、608、709 非線形歪補 償部

108, 206, 308, 406, 510, 610, 7

11、805 D/A変換部

110, 208, 310, 320, 408, 420, 5. 12、52.2、612、622、713、807 低域 通過フィルタ

16

112, 210, 312, 410, 514, 614, 7 15、809 直交変調器

114, 214, 314, 414, 516, 616, 7

17、816 送信系の増幅器

204、404 参照テーブル

212、412、811 利得制御増幅器

316、416、518、618 分配器

318、418、520、620 直交検波部

322、422、524、624 A/D変換部

324、424、526、626、726 データ遅延

327、427、529、629 誤差算出部

329、429、531、728 参照テーブル更新部

504 アドレス参照部

604 アドレス計算部

702、719 切り替えスイッチ

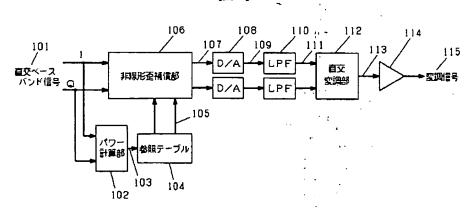
703 トーン信号発生部

720 減衰器

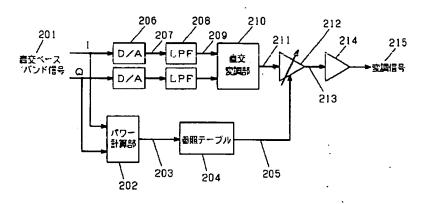
722 3次歪抽出用の帯域制限フィルタ

724 パワー検出部

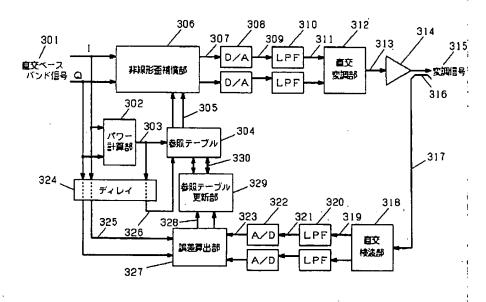
【図1】



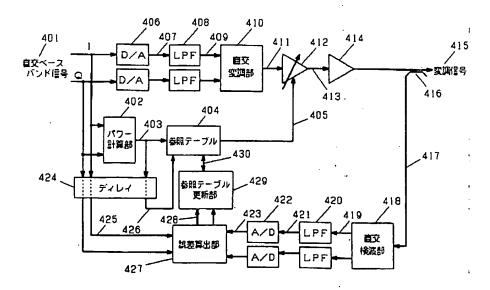
【図2】



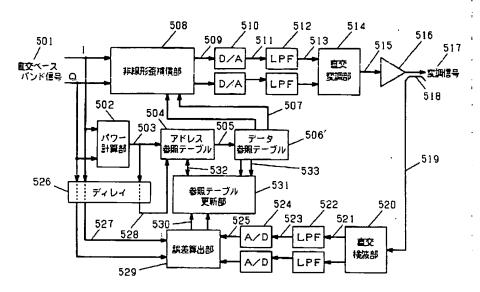
【図3】



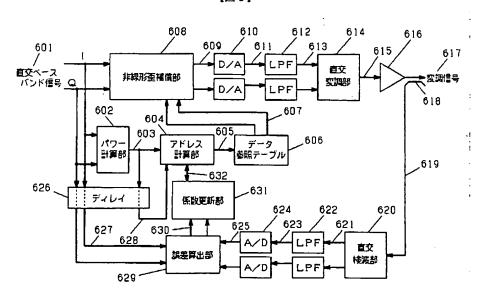
[図4]



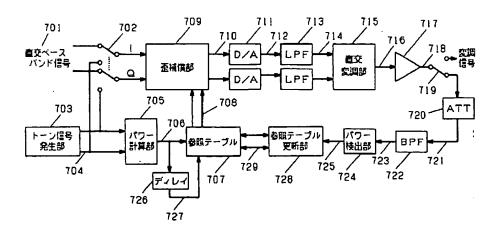
【図5】

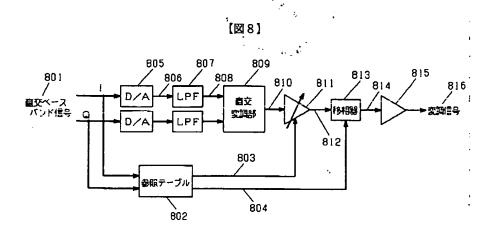


【図6】



【図7】





フロントページの続き

(72)発明者 美細津 公英 神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1 号 松下通信工業株式会社内

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

D	efects in the images include but are not limited to the items checked:
	☐ BLACK BORDERS
	☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
	☐ FADED TEXT OR DRAWING
	☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
	☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
	☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
	☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
	☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
	☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.